

加曾利 E IV 式土器小考

山田 貴久

1. はじめに

加曾利 E 式は、千葉市桜木町の加曾利貝塚（E 地点）を標式遺跡とする縄文時代中期後葉に位置付けられた土器型式であり、環状を呈する北貝塚と馬蹄形を呈する南貝塚の連繫という加曾利貝塚の特異な形状とも相まって、土器研究の早い段階から確認されてきた土器型式の一つであるが、その後の膨大な量の資料の増加に伴って、型式細分上多くの混乱をきたしていることは、既に指摘されてから久しい。ようやくここ数年來に至って、多くの研究者の間で、徐々にではあるが、整理された共通の細分基準の認識に基づいた細分案が提唱されつつあるものの、明確な実態が伴っていないというのが実状であるように思える。

2. 最近の編年細分上の問題

現段階における加曾利 E 式土器の編年細分の最もまとまったものの一つとして掲げられるものに、昭和55年12月に行われた、神奈川考古同人会の主催による「縄文中期後半の諸問題—とくに加曾利 E 式と曾利式土器の関係について—」と題するシンポジウムと、その際の資料として作成された『土器資料集成図集』(1)がある。また、シンポジウムの内容も後日まとめられ、刊行されていることは大方の周知するところである(2)。

このシンポジウムは、該期における南関東地方及び甲信地方の土器編年の完成を目指したもので

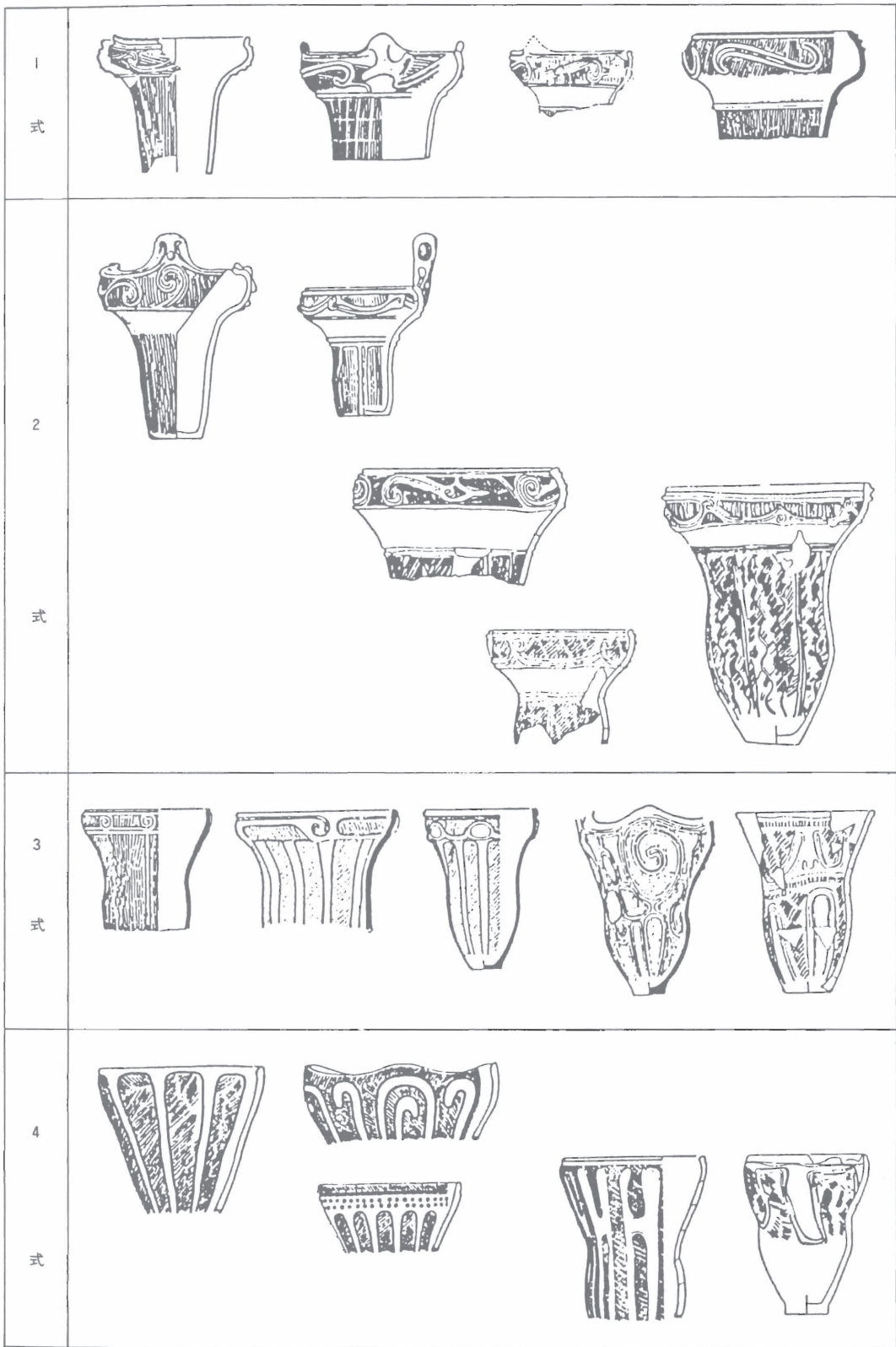
あったが、各地域間における相互理解にまでは至らず、各々の土器の編年上における現状とその課題を明らかにしたものとしての評価がされてきている。

ただ、その中で、神奈川考古同人会縄文研究グループの名で提出された神奈川県の地域別報告の成果が、翌56年7月に刊行された『縄文土器大成』(3)において、「まことに遺憾なことであるが、現在加曾利 E 式土器における型式把握は大混乱しており、これが正常な編年の大きなさまたげとなっている。」(第1表)としながらも、ほとんどそのまま継承され展開されたことは、本書の持つ性格的側面からみた場合、今後の加曾利 E 式土器研究史上における一つの路線を築いたものとして考えて良いものと思われた(第1図)。

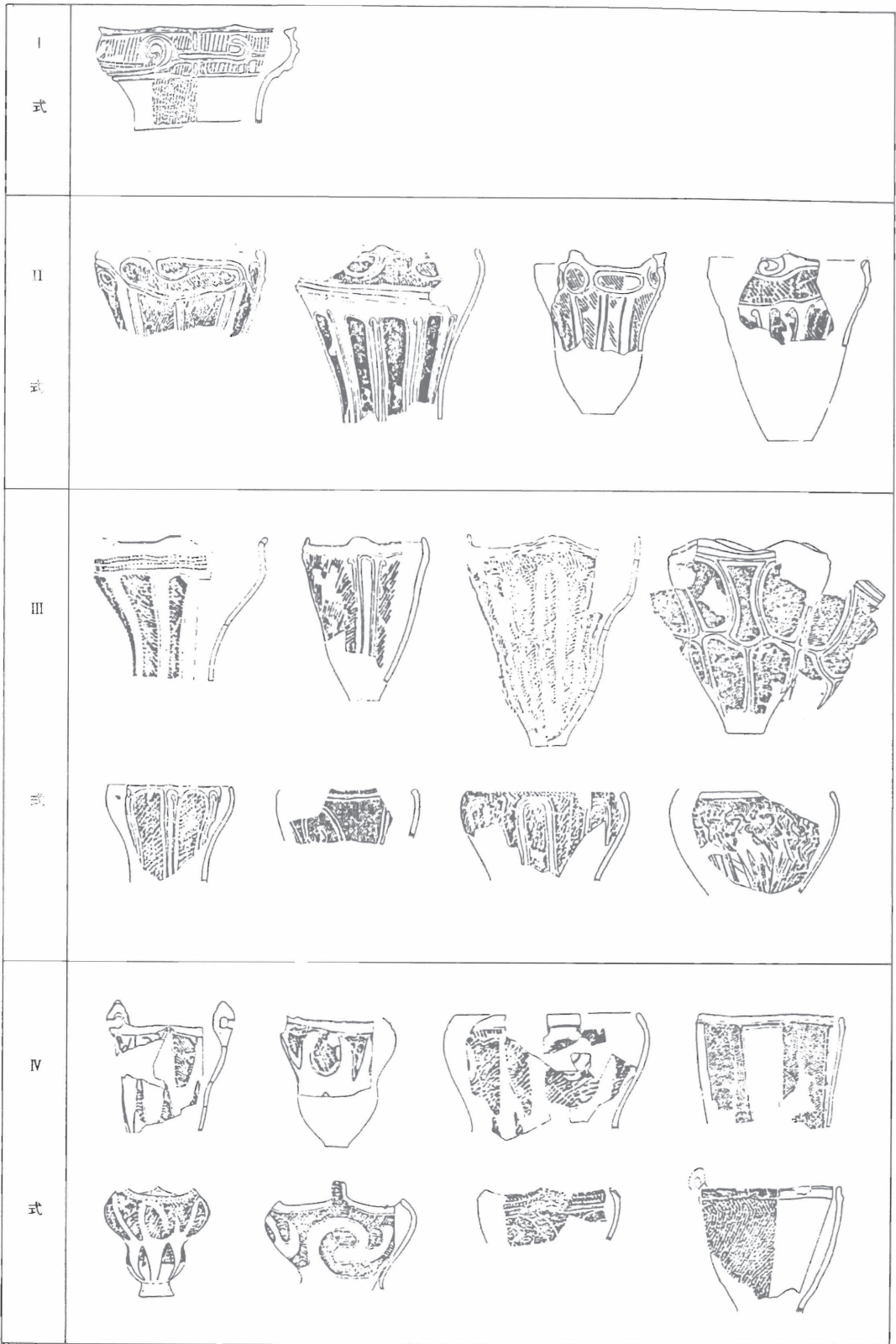
昭和56年3月、東京都東久留米市にある新山遺跡の報告書が刊行された(4)。その中で橋口尚武氏は、「新山遺跡出土土器群の編年の位置付け—加曾利 E 式土器について—」と題する考察を行い、また昭和58年にも「加曾利 E 式土器の研究史的考察—特に III・IV 式土器を中心として—」(5)と題して、新山遺跡の資料をもとに、報告書中に掲載できなかった論考を発表している。この橋口氏の一連の論考は、後者の題目中にあるように、加曾利 E 式土器の研究史を振り返った上で、研究史の中における編年細分の発展過程に最も適合した形で加曾利 E 式土器の編年細分を行ったものと思える

本書	吉田 (1956) (1958)	坂詰 (1965)	栗原 (1962)	堀越 (B) (1975)	堀越 (A) (1972)	新藤 (1976)	米田 (1980)	岡本・ 戸沢 (1965)	谷井 (1974)	宮崎 (1979)	山内 (1969)	能登 (1975)	戸田 (1976) (1977)	神奈川考古 (1978) (1980)	安孫子 他 (1980)
E1式		E I				E I (a)	E I (a)		E I (前)	E I (前)		E1	E1	I	I
E2式	E I	E II	E I	E I	E I	E I (b)	E I (b)	E I	E I (中)	E I (中)	E1 E2	E2	E2	II a II b II c	II
E3式	E II E III	E III	E II	E II	E II	E II	E II	E II	E II	E II (前) E II (後) E III (前)	E3 E4	E3	E3(古) E3(新)	III	IV V
E4式			E III	E III	E III	E III (a) E III (b)	E III (a) E III (b)	E III E IV	E III E IV	E III (後) E IV		E4	E4(古) E4(新)	IV	VI VII

第1表 加曾利 E 式土器編年の各説対照表（樋口他1981より転載）



第1図 加曾利E式土器の編年 (神奈川考古縄文研究グループ案に基づく)
(種口他1981より抜粋)



第2図 新山遺跡における加曾利E式土器の編年（報告書より抜粋）

(第2図)。

新山遺跡における遺物の全点記録主義に基づく、「文様・器形の推移と出土地点の相異からの面的検討」に併せて、「層位学上の検討は「吉井城山」との対比」をさせる形で行われた編年細分は、その方法論的には大いに評価されるべきものがあるが、そこから導き出された結果は、奇しくも神奈川考古において導き出された路線とは軌を一にしていない。

言ってみれば、一方がどちらかという文様帯系統論を重視した細分であり、他方が研究史的考察における或る一過程を重視した細分であるような傾向が見受けられるはするものの、双方とも相互の方法論を全く排他しているわけではない。飛躍的な表現にはなるが、縄文土器の編年研究は、充分とはいえない資料、或いは僅かな層位的事実をもとに型式の設定が成されたものが多く、その際の資料の増加や事実関係の明白化によって、補正・再検討され、或いは型式の細分化がより一層進められていくべきものではあるものの、研究史として位置付けられた先学の業績を顧みずには学問的発展はあり得ないという二面性が、加曾利E式土器研究の混乱史に終焉を迎えさせることに難局をもたらす弊害となっているような気がしてならない。

3. 下総台地における集成にむけて

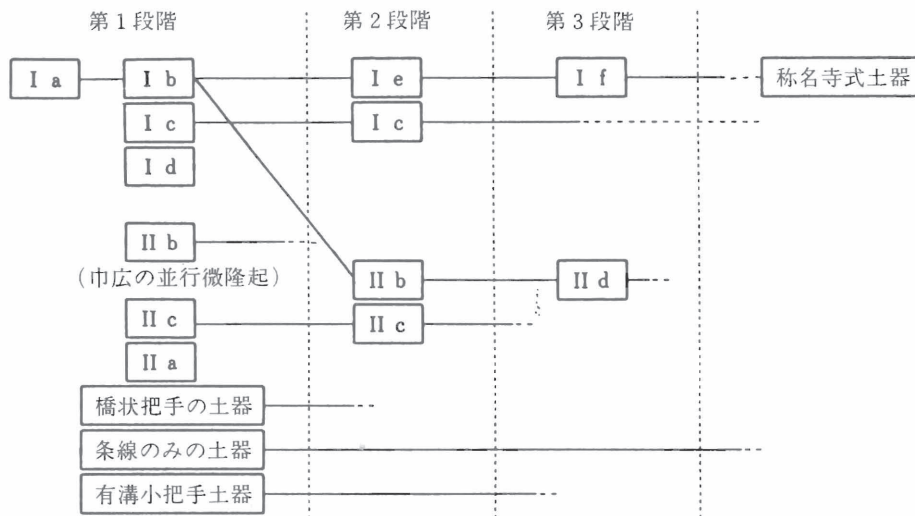
ここでは、下総台地における加曾利E式土器の

集成及び編年細分を行っていく上での具体的な作業の一つの方向性を示唆するものとして、成田市中囲護台遺跡の成果及び柿沼修平氏の一論考をとりあげてみたい。尚、具体的な作業の一つという観点から、加曾利E IV式土器に限定して進めたいと思う。

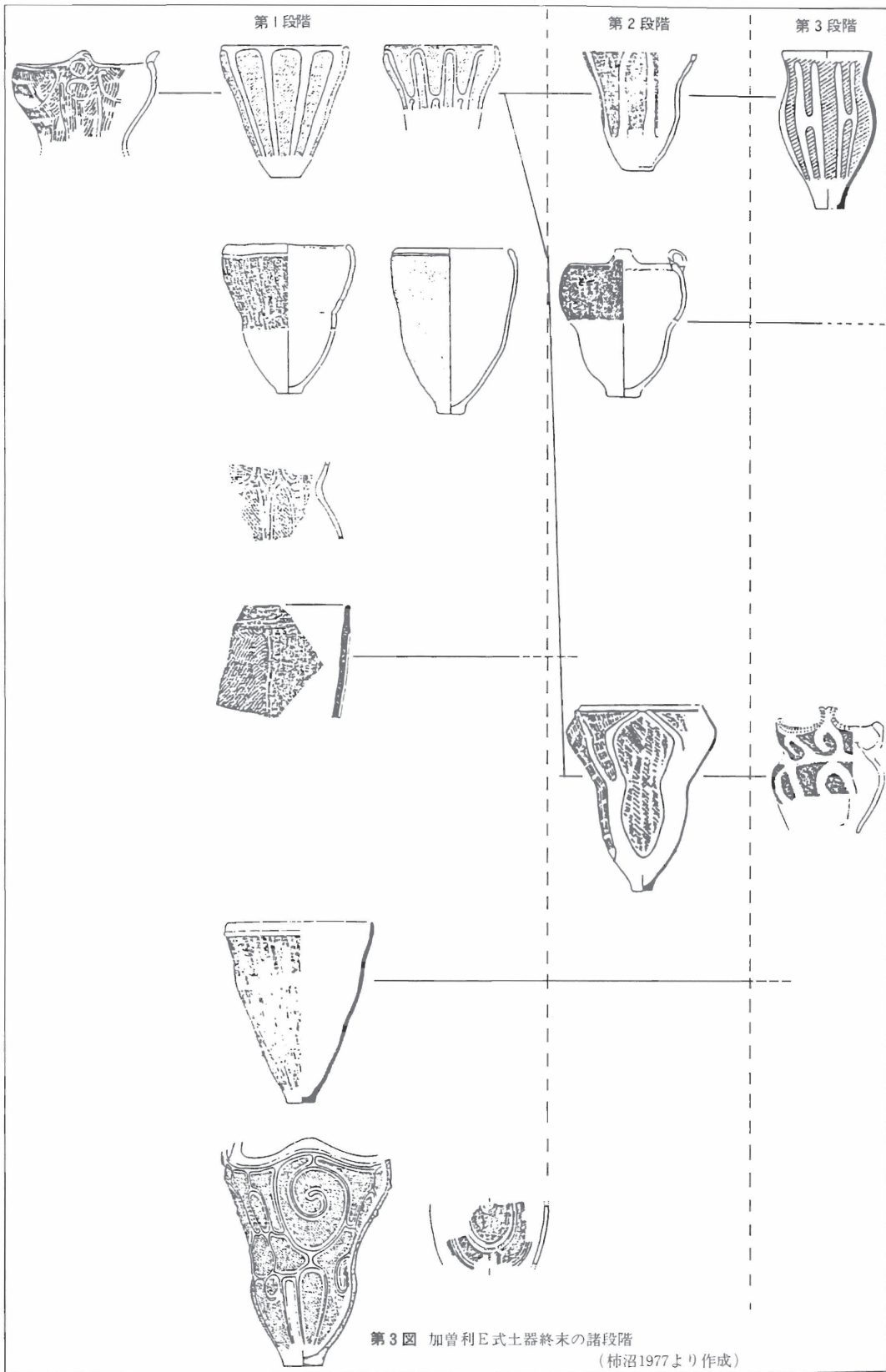
昭和48年、『成田市中囲護台遺跡発掘調査報告』(6)が刊行された。江森正義氏・戸田哲也両氏は、「土器型式に関する考察」の中で、「微隆起帯を持つ土器群と、沈線による文様をもつ土器群とは同一時期内の土器群であり」関東地方におけるあり方とした曾利V式類似の土器群を併せた三様の土器群を、各々「岩坪タイプ」、「吉井タイプ」、「平尾タイプ」と仮称し、三つのタイプの差は、「時間的な問題よりも空間的な関係に問題が内在している」のであり、「三者がそれぞれ分布の中心を多少異にして存在することが考えられるのである。」と指摘した。

加曾利E IV式土器の中に、その地域性を考慮して三つのタイプを設け、同一時期内の地域差としてそのあり方を捉えようとした点は、現在の混沌とした編年細分の中で、再検討されてしかるべきものと思う。

また、昭和52年柿沼修平氏は、「土器型式は、時間的な仕切りと、空間的な仕切りをもって限定されなければならない。」とし、加曾利E III式土器を含めて、称名寺式・堀之内式土器に至るまでの土器を対象に、「加曾利E式土器終末の諸段階」の基



第2表 加曾利E式土器終末の諸段階 (柿沼1977より転載)



第3図 加曾利E式土器終末の諸段階
 (柿沼1977より作成)

本的類別を検討した(7)。

これは、該期の深鉢型土器を中心に、I 沈線文系列6類型(a~f)、II隆起線文系列4類型(a~d)という2系列10類型を文様の基準として、類型の検討からその複系的な流れ(第2表)を位置関係を想定したものである(第3図)。

結果的には、加曾利E II式土器以後、称名寺式土器に至るまでに、3段階の推移があることが予察され、この3段階を加曾利E II式土器以後の実際の編年区分に如何に対比させるべきかを問いかけている。

以上のような論展開を基調に、加曾利E IV式土器集成への具体的な作業として、その呼称方法はどうか、微隆起線文を持つタイプ、沈線文を持つタイプ、そして曾利V式類似のタイプというように各々のタイプに分類し、各々のタイプ毎に発生状況や地域的な分布、段階的な変遷をおさえることが必要であるように思える。そして各々のタイプの遺跡における出土のあり方、出土量の多寡等から、各々の中心域一周辺域的な様相を想定し、土器の背景にある領域相互間の人間の交易・交流のあり方や、土器製作をはじめとする生活技術の伝播のあり方の探究へと高揚させていくことが本来的な意義であるように思える。集成はあくまでもその第一歩にすぎない。

4. おわりに

加曾利E IV式土器は、例えば口縁部文様帯が喪失したもの、微隆起線文或いは沈線で区画が成され、磨消縄文の発達したもの等々、各研究者間でイメージ的に想起され得るものはあっても、下総台地においては具体的な資料の集成・整理さえ未だ行われていないと言っても過言ではない現状を憂い、その一つの方向性を提示するために愚見を披露した。言及の不足はひとえに筆者自身の勉強不足の率直な反映であり、多くの方々からの御叱正を請いたい。

註)

- 1) 『神奈川考古第10号』1980.
- 2) 『神奈川考古第11号』1981.
- 3) 樋口昇一・鈴木保彦・能登健「関東・中部・北陸地方」『縄文土器大成②』1981.
- 4) 新山遺跡調査団編『新山遺跡』東久留米市埋蔵文化財報告書第8集1981.
- 5) 『考古学雑誌69-1』1983.
- 6) 成田市教育委員会・中園護台遺跡調査団 成田市遺跡調査報告第一集1973.
- 7) 『奈和第15号』1977.

(6班: 東関東事務所)

千葉市谷津台貝塚産魚類のデータ追加

小 宮 孟

かつて筆者は、千葉市小仲台町にある谷津台貝塚から出土した魚類遺骸を調査する機会があり、軟骨魚綱1種類、硬骨魚綱21種類の合計22種類の魚を同定したが、なお多くの魚骨が同定未了である(千葉県文化財センター1983)。

魚骨の同定は、正確に種同定が行なわれ、かつ産地の明確な現生標本と対照しながら行なうので、発掘した魚骨が原形や原位置をよく保った状態で出土すれば、同定は比較的容易である。しかし、周知のように遺跡から出土する魚骨は原形や原位置が明確でなく、また発掘作業や水洗作業の途中で欠損するものが多く、魚骨の同定を困難にしている。そこで骨の同定量をふやすためには、コイ

科やブダイ科の咽頭骨のように、種にそなわった特徴が明瞭で、その原位置が失なわれても種同定が可能になる骨を系統的に見つける努力が必要になる。しかし、研究者によって興味をもつ魚種が異なるので、ある研究者Aは、ある魚種aの骨について詳しい情報をもつが、別の研究者Bが詳しい魚種bについては、ほとんど情報をもたないという事態がおりうる。したがって、同定資料の写真を論文もしくは報告書中に掲載するのは勿論であるが、同定の困難な資料についても、可能なかぎり写真もしくは図を提示し、他の研究者の目にふれる機会をつくる必要がある。

さて、話しを谷津台貝塚に戻そう。既述のよう